

## 事業名：勤労者福祉共済制度助成事業

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	04 就業環境の整備								
基本事業	03 福利厚生の充実								
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	団体運営補助

<b>事務事業の目的と成果</b>	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市勤労者共済会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市勤労者共済会の管理運営費の一部として、江別市勤労者福祉共済制度助成事業補助金交付要領に基づき、補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の中小企業等の従事者の福祉向上を図る。	

<b>指標・事業費の推移</b>						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標 1	勤労者共済会加入者数	人	877	876	852	876
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,029	2,034	2,074	2,077
活動指標 2						
成果指標 1	各種共済給付金給付額	千円	1,828	2,871	3,338	2,871
成果指標 2	各種福利厚生事業費	千円	1,478	1,839	1,919	1,839
事業費 (A)		千円	2,029	2,034	2,074	2,077
正職員人件費 (B)		千円	401	401	391	391
総事業費 (A + B)		千円	2,430	2,435	2,465	2,468

	<b>事業内容（主なもの）</b>	<b>費用内訳（主なもの）</b>
25年度	江別市勤労者共済会に対する運営費補助	・補助金 2,074千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市内中小企業への福利厚生事業支援による生活基盤の改善
事業を取り巻く環境変化
景気低迷の長期化による企業業績の悪化などから退会する事業所もあり、加入事業所数が減少している。

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠 景気低迷の長期化による企業業績の悪化は、従業員に対する福利厚生事業の縮減や労働環境の悪化に繋がっている。勤労者共済会が行う共済及び厚生事業は、中小企業の労働環境改善の支援となっている。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 共済会が行う事業により福利厚生が充実し、労働環境改善に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠 業績の悪化や廃業により退会する事業所もあるが、新規加入の事業所もあり一定の成果を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 他団体が運営する共済制度との統合により、市内事業所の共済制度の一元化の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありませんか？	
ある なし	理由 根拠 平成17年度に補助の見直しを行い、役員会等報酬の補助を廃止している。